

# かがやきプランによる三重県の取組 (第8期の実績)

三重県医療保健部  
長寿介護課

# みえ高齢者元気・かがやきプラン<第8期>の全体像(第8期三重県介護保険事業支援計画・第9次三重県高齢者福祉計画)

**基本方針** 地域の実情に応じて、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進に取り組むことで、地域共生社会の実現を図ります。

## ○ 具体的な取組 (対象年度：令和3年度～令和5年度)

### 1 介護サービス基盤の整備

#### (1)介護サービス基盤の整備

- 1 在宅サービス
- 2 短期入所サービス
- 3 地域密着型サービス
- 4 特別養護老人ホーム
- 5 介護老人保健施設
- 6 介護療養型医療施設・介護医療院
- 7 個室ユニット化の推進
- 8 養護老人ホーム
- 9 軽費老人ホーム

### 2 地域包括ケアシステム推進のための支援

#### (1)地域包括支援センターの機能強化

- 1 地域包括支援センター
- 2 地域ケア会議

#### (2)介護予防・生活支援サービスの充実

- 1 健康づくり
- 2 介護予防
- 3 生活支援

#### (3)在宅医療・介護連携の推進

- 1 在宅医療
- 2 医療・介護連携
- 3 リハビリテーション提供体制

### 3 認知症施策の推進

#### (1)地域支援体制の強化と普及啓発

～「共生」の取組

- 1 認知症の人を支える地域づくり
- 2 認知症の人と家族への支援

#### (2)医療・介護サービスの充実と予防

～「予防」の取組

- 1 認知症の医療・介護連携
- 2 医療・介護従事者の認知症対応力の向上

### 4 安全安心のまちづくり

- (1)高齢者の社会参加
- (2)高齢者にふさわしい住まいの確保
- (3)権利擁護と虐待防止
- (4)高齢者の安全安心
- (5)災害に対する備え
- (6)感染症に対する備え

1・2・3・4を下支え

### 5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および業務効率化の取組

- (1)介護人材の確保・定着
- (2)介護職員等の養成および資質向上
- (3)介護の担い手に関する取組
- (4)業務効率化の取組

### 6 介護保険制度の円滑な運営と介護給付の適正化

- (1)介護保険制度の円滑な運営
- (2)介護給付費の適正化

# 1 介護サービス基盤の整備①

## ○特別養護老人ホーム(広域型・地域密着型)の整備定員数

		R2年度 定員数	第8期計画					
			R3年度 定員数	増減数	R4年度 定員数	増減数	R5年度 定員数	増減数
介護老人福祉施設	計画数	-	10,803	8	11,144	341	11,384	240
	実績数	10,795	10,803	8	10,882	79	10,962	80
広域型	計画数	-	9,705	0	10,017	312	10,257	240
	実績数	9,705	9,705	0	9,765	60	9,845	80
地域密着型	計画数	-	1,098	8	1,127	29	1,127	0
	実績数	1,090	1,098	8	1,117	19	1,117	0

※長寿介護課調べ

### <令和3年度整備>

中勢伊賀圏域において、地域密着型8床の整備を実施しました。

### <令和4年度整備>

北勢圏域において広域型20床及び地域密着型29床、中勢伊賀圏域において広域型40床の整備を実施しました。

## 介護医療院の状況

### 介護医療院とは

- 介護医療院は、「医療の必要な要介護者の長期療養・生活施設」として、平成30年4月より創設された介護保険施設です。
- 今後、増加が見込まれる慢性期の医療・介護ニーズへの対応のため、「日常的な医学管理」や「看取りやターミナルケア」等の機能と、「生活施設」としての機能を兼ね備えた施設として制度設計されました。

☆ 平成29年度末で設置期限を迎えることとなっていた介護療養病床の経過措置期間については、令和6年3月31日まで延長することとされました。

### 県内の許可状況

指定年月日	所在地	定員	転換元
H31. 1. 1	津市	48	医療療養病床
R2. 4. 1	桑名市	96	介護療養型医療施設
R2. 4. 1	名張市	40	介護療養型医療施設
R2. 5. 1	伊勢市	60	医療療養病床
R3. 9. 1	紀北町	90	介護療養型医療施設
R3. 10. 1	津市	20	介護療養型医療施設
合計		354	

令和3年度は  
2施設110床  
開設許可

# 1 介護サービス基盤の整備③

○有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の施設数及び定員数

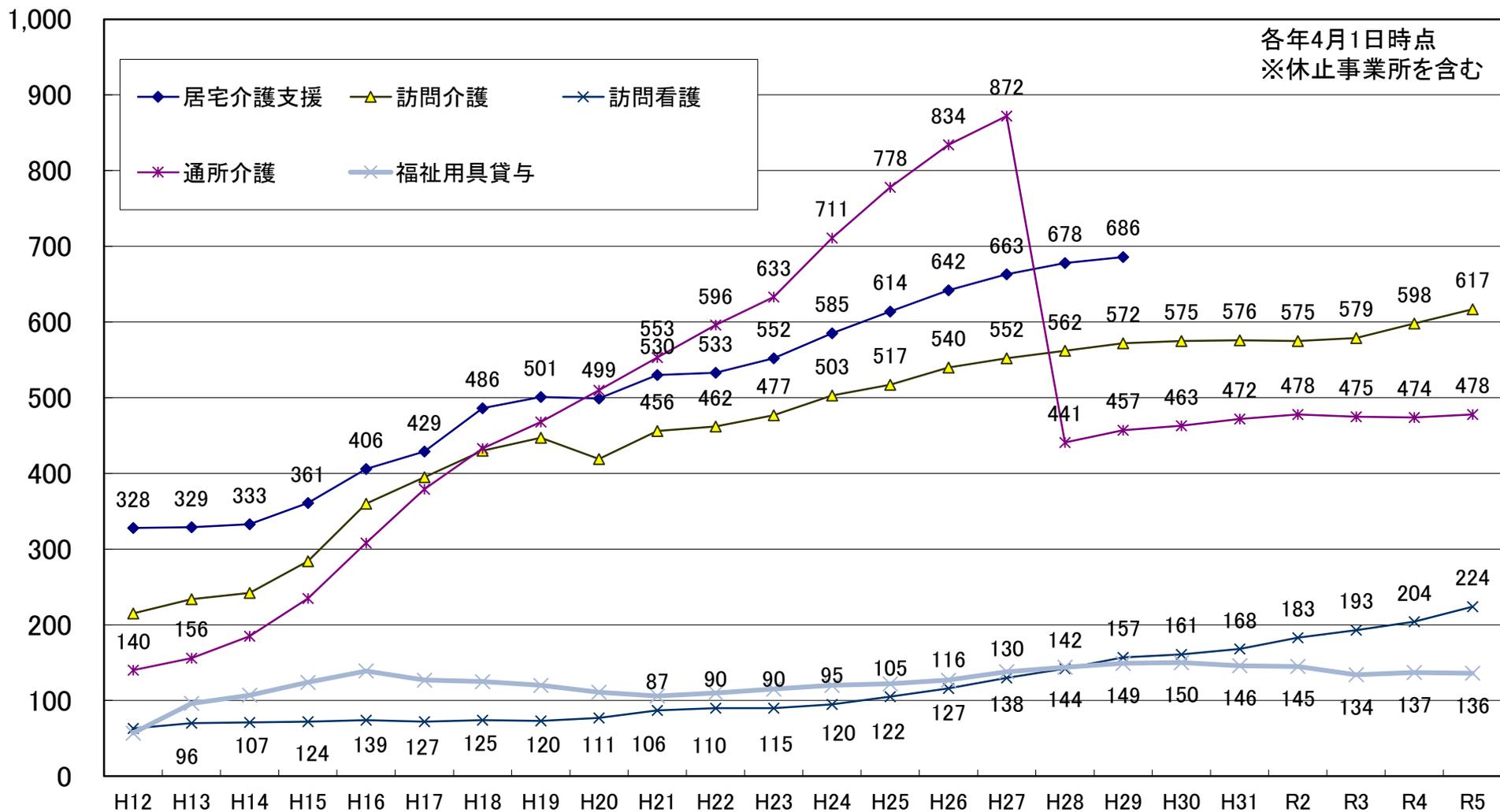
		R2年度	R3年度	増減数	R4年度	増減数
有料老人ホーム	施設数	201	211	10	220	9
	定員数	5,859	6,124	265	6,360	236
サービス付き高齢者向け住宅	施設数	206	209	3	215	6
	定員数	6,065	6,149	84	6,486	337

※各年度3月31日時点

※長寿介護課調べ

# 1 介護サービス基盤の整備④

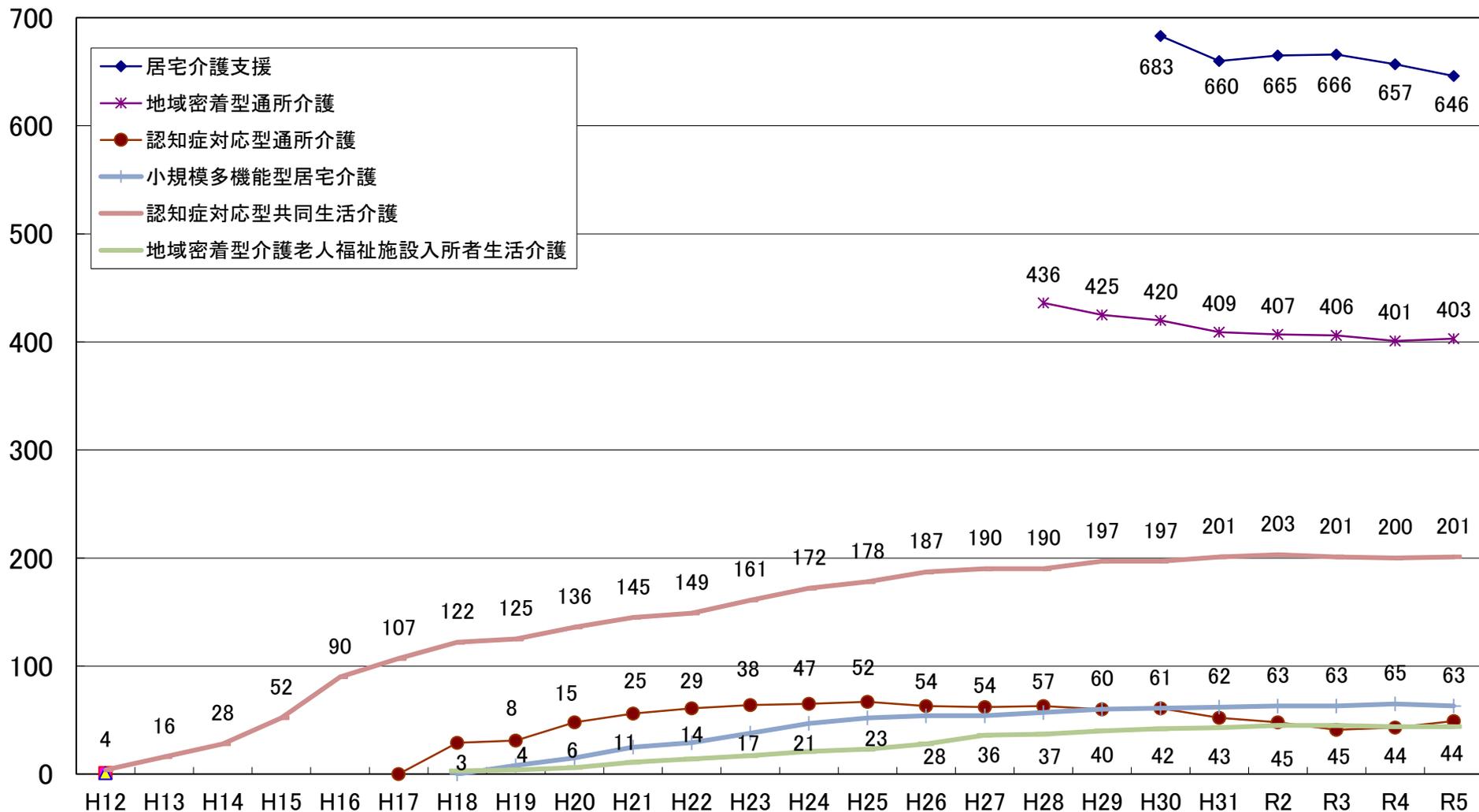
# ～居宅サービスの状況～



※ 平成28年度から、定員18人以下の通所介護は地域密着型へ移行  
 ※ 平成30年度から、居宅介護支援の指定事務は市町(広域連合)に移管

※長寿介護課調べ

# 1 介護サービス基盤の整備⑤ ～地域密着型施設等の状況～



- ※ 認知症対応型共同生活介護は、平成18年度から地域密着型サービスに移行
- ※ 29床以下の介護老人福祉施設は、平成18年度から地域密着型サービスに移行
- ※ 定員18人以下の通所介護は、平成28年度から地域密着型サービスに移行
- ※ 居宅介護支援は、平成30年度から市町(広域連合)に指定事務が移管

各年4月1日時点  
 ※休止事業所を含む  
 ※長寿介護課調べ

## 2 地域包括ケアシステム推進のための支援

### (1) 地域包括支援センターの機能強化

#### ○職員研修の実施

地域包括支援センター(及び在宅介護支援センター)職員を対象に、地域包括ケアシステムの全体像の理解、認知症高齢者への対応、地域ケア会議のファシリテーションの技術、ヤングケアラー、ひきこもり支援など多様なテーマで計4回実施し、221名が参加。〈令和4年度実績〉

研修名	日時	会場等	内容等	研修タイトル	講師名等	
三重県委託 初任者教育	令和4年6月24日 14:00~16:30	Zoomを利用したオンライン 研修	地域包括支援センター 職員初任者研修	地域包括ケアシステム及びジェノグラム・エコマップの読み書き方	日本福祉大学 社会福祉学研究科 客員教員 田中 千枝子 氏	55名
三重県委託 課題別研修①	令和4年7月27日 13:30~15:30	Zoomを利用したオンライン 研修	包括的・継続的 ケアマネジメント支援 業務	介護予防ケアマネジメント(地域ケア会議)を促進 するファシリテーション	ソーシャルワーカーサポートセンター名古屋 代表 浅野 正嗣 氏	61名
三重県委託 課題別研修②	令和4年10月25日 13:30~15:50	Zoomを利用したオンライン 研修	地域診断	ヤングケアラー支援における地域包括・在宅介護支 援センターの役割~多問題世帯へのかかり方	大阪大学高等共創研究院/大阪大学医学系研究科保健学専門 教授 蔭山 正子 氏 こどもびあ 副代表 居馬 大祐 氏	49名
三重県委託 課題別研修③	令和4年12月20日 13:30~16:30	Zoomを利用したオンライン 研修	認知症高齢者への対応	認知症の理解と対応 ~BPSDのある方への対応方法~	三重県立看護大学 看護学部 在宅看護学 教授 六角僚子 氏	56名

## 2 地域包括ケアシステム推進のための支援

### (2) 介護予防・生活支援サービスの充実①

#### 三重県リハビリテーション情報センター 派遣実績

##### ●リハビリテーション専門職 登録者数

	R2	R3	R4
登録者数(人)	399	407	414
理学療法士	279	281	288
作業療法士	96	101	101
言語聴覚士	24	25	25

##### ●派遣実績 (延べ人数)

住民集いの場 (介護予防教室)	R2	R3	R4
理学療法士	175	151	197
作業療法士	15	4	12
言語聴覚士	0	0	0

地域ケア会議	R2	R3	R4
理学療法士	56	67	71
作業療法士	54	58	67
言語聴覚士	51	54	67

総合事業	R2	R3	R4
理学療法士	0	23	32

※令和3・4年度は上記の他に、地域への講師派遣の対応あり

※長寿介護課調べ

## 2 地域包括ケアシステム推進のための支援 (2) 介護予防・生活支援サービスの充実②

### 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施（スキーム図）

高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、後期高齢者の保健事業について、後期高齢者医療広域連合と市町村の連携内容を明示し、市町村において、介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施。

#### 国（厚生労働省）

- 保健事業の指針において、一体的実施の方向性を明示。(法)
- 具体的な支援メニューをガイドライン等で提示。
- 特別調整交付金の交付、先進事例に係る支援。

#### <市町村が、介護の地域支援事業・国保の保健事業との一体的な取組を実施>

#### 広域連合

委託 (法)

#### 市町村

- 広域計画に、広域連合と市町村の連携内容を規定。(法)
- データヘルス計画に、事業の方向性を整理。
- 専門職の人件費等の費用を交付。

- 一体的実施に係る事業の基本的な方針を作成。(法)
- 市町村が、介護の地域支援事業・国保の保健事業との一体的な取組を実施。(法)  
(例) データ分析、アウトリーチ支援、通いの場への参画、支援メニューの改善 等
- 広域連合に被保険者の医療情報等の提供を求めることができる。(法)
- 地域ケア会議等も活用。

必要な援助

都道府県への  
報告・相談

#### 都道府県 (保健所含む)

○事例の横展開、県内の健康課題の俯瞰的把握、事業の評価 等

#### 国保中央会 国保連合会

○データ分析手法の研修・支援、実施状況等の分析・評価 等 (法)

#### 三師会等の 医療関係団体

○取組全体への助言、かかりつけ医等との連携強化 等

事業の一部を民間機関に委託できる。(法)  
(市町村は事業の実施状況を把握、検証)

※ (法) は法改正事項

### 《実施(予定)状況》

県内市町《N=29》

実施時期未定

(2)

令和2年度までに実施している

(3)

令和3年度から実施

(2)

令和4年度から実施

(7)

令和5年度以降から

実施予定

(15)

■ 令和2年度までに実施している

■ 令和3年度から実施

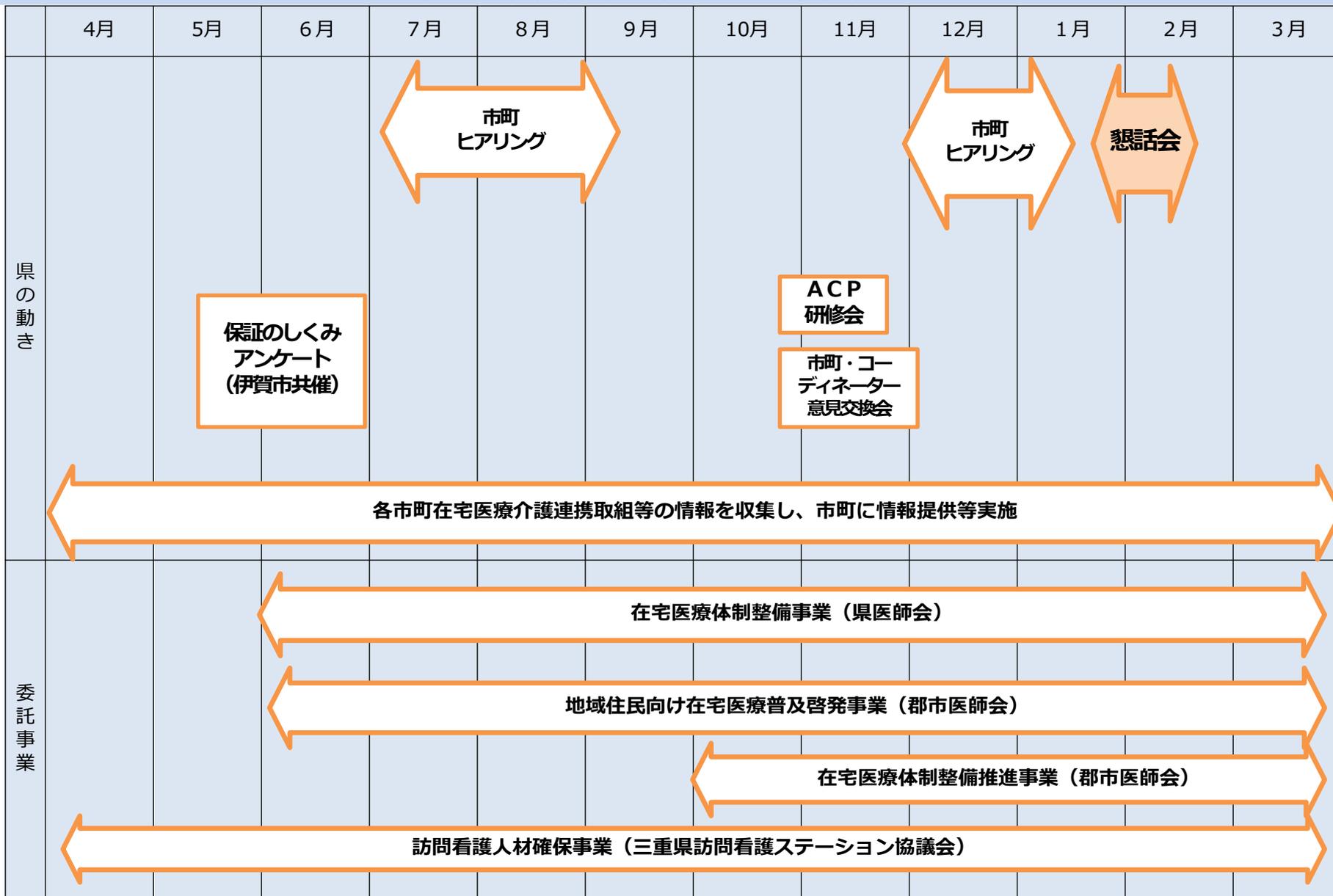
■ 令和4年度から実施

■ 令和5年度以降から実施予定

■ 実施時期未定

2 地域包括ケアシステム推進のための支援  
 (3) 在宅医療・介護連携の推進①

令和4年度在宅医療にかかる取組状況



## 令和4年度 訪問看護の充実に関する取組状況

### 現状と課題

- ・訪問診療の資源の少ない地域では訪問看護で在宅療養者を支える必要がある。
- ・在宅医療ケア児数が増えているが、小児(がん以外)の対応可能と答えた事業所は回答のあった90事業所のうち36事業所※
- ・訪問看護ステーション事業所は年々増加しているが、人口10万人あたりで比較すると、全国平均より少ない(全国 10.4、三重県 10.1)。
- ・一事業所あたりの訪問看護職員数は年々増加しているが、全国平均よりも少ない(常勤換算で全国 5.4人、三重県 5.1人)。
- ・人材育成の課題として、研修を受けさせるための時間がないという回答が、事業所の規模に関わらず最も多い。特に東紀州でその割合が高い。※
- ・特定行為研修を受講するうえでの課題は「職員数に余裕がない」、「研修費用の負担が大きい」の順で多い。※

### 県事業

※訪問看護ステーションの実態把握に係るアンケート(三重県調べ R4.6)

- ・ 訪問看護人材確保事業(訪問看護ステーションの相談支援、アドバイザー派遣による人材育成、福祉職・住民への普及啓発)
- ・ 在宅医療推進のための看護師研修事業(訪問看護師養成研修の実施)
- ・ 新任訪問看護師就労支援事業補助金(新任訪問看護師育成にかかるの person 費の補助)
- ・ 訪問看護管理者研修(訪問看護管理者のマネジメント能力や人材育成能力の向上を図るための研修の実施)
- ・ 特定行為研修の受講料の支援

## 2 地域包括ケアシステム推進のための支援 (3) 在宅医療・介護連携の推進③

### 令和5年度 訪問看護の充実に関する取組予定

訪問看護総合支援センター事業(下線部分は新規および拡充)

- ・相談支援の強化
- ・アドバイザー派遣による人材育成
- ・訪問看護ステーション間の連携体制の構築
- ・福祉職・住民への普及啓発
- ・訪問看護ステーションの実態調査
- ・訪問看護ガイドラインの作成等

在宅医療推進のための看護師研修事業

- ・訪問看護師養成研修の実施

新任訪問看護師就労支援事業補助金

- ・新任訪問看護師の人件費の補助

看護職員キャリアアップ支援事業

- ・特定研修の受講料の支援

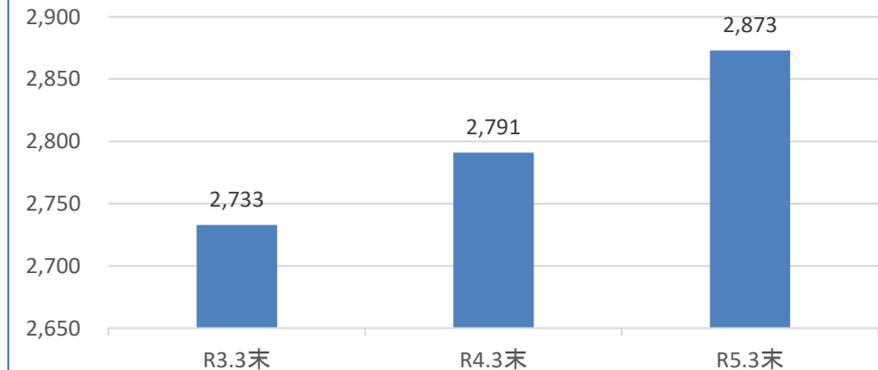
# 3 認知症施策の推進 ①

## ～三重県キャラバンメイト・認知症サポーター数の推移～

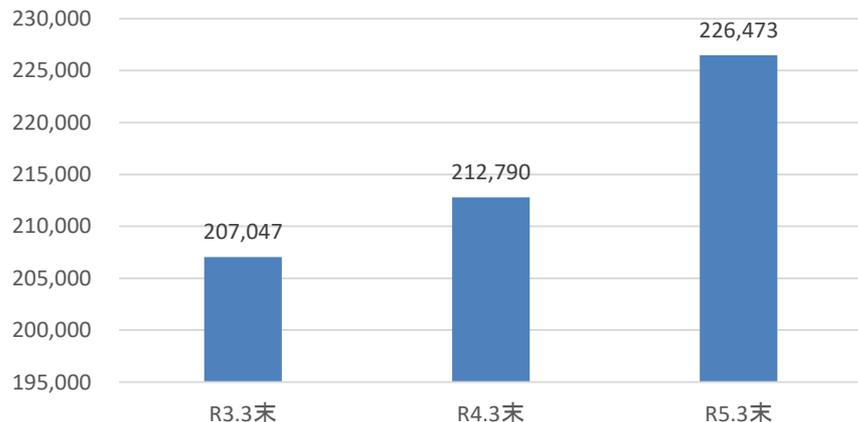
### ★認知症サポーター等養成事業

認知症に関する正しい知識を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター等を養成することにより、認知症の人や家族が安心して暮らす続けることのできる地域づくりを推進することを目的とする。

三重県キャラバン・メイト数推移



三重県認知症サポーター数推移



※全国キャラバン・メイト連絡協議会ホームページより

**サポーター養成の目標は、**  
**2023年度(令和5年度)までに23万5千人**  
**(みえ高齢者元気・かがやきプランにおける目標値)**



### 3 認知症施策の推進 ②

## チームオレンジに係る国・県の目標値について

### ○認知症施策推進大綱(KPI)

- ・2025(令和7)年
- ・全市町村で、本人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み(チームオレンジなど)を整備

### ○三重県「みえ元気プラン」 【施策2-3】介護の基盤整備と人材確保

#### 【基本事業3:認知症になっても希望を持てる社会づくり】

認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会をめざして、それぞれの地域で本人と家族を支えるため、認知症サポーターや認知症の人によるチームオレンジ等の支援体制を構築するとともに、医療と介護の連携を図り、認知症の予防や診断後の支援等に取り組むなど、「共生」と「予防」を車の両輪として認知症の人本人に寄り添った施策を推進します。

#### 【KPI(重要業績評価指標)】

チームオレンジ整備市町数を令和8年度29市町に設置する。

**令和5年3月末現在、6市町14チーム設置済み**

- ➔ 津市1チーム、伊勢市9チーム、桑名市1チーム、  
鈴鹿市1チーム、亀山市1チーム、玉城町1チーム、

### 3 認知症施策の推進③

## 認知症疾患医療センターの機能強化に向けた取組について

認知症疾患医療センターの3つの機能において、取組を強化しています。

#### ① 専門的医療機能

- ・ 認知症疾患に関する鑑別診断とその初期対応。
- ・ 認知症の行動・心理症状と身体合併症への急性期対応。
- ・ 専門医療相談。

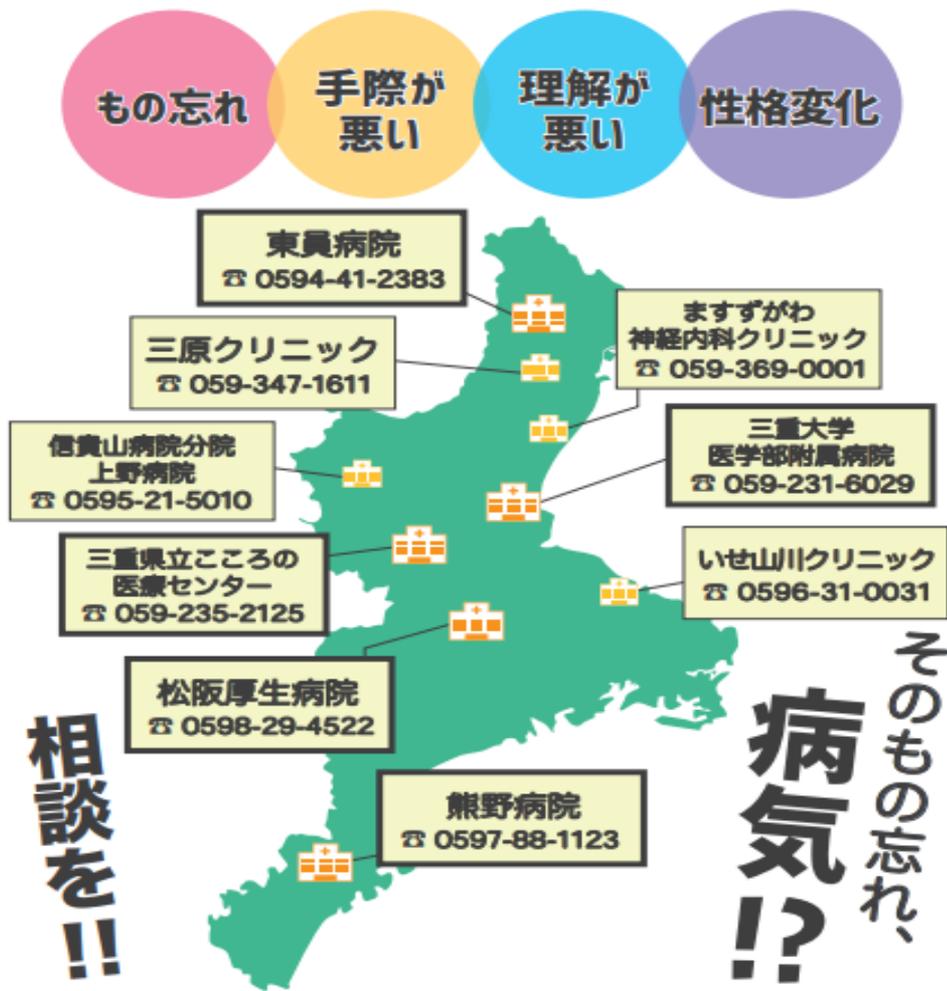
#### ② 地域連携拠点機能

- ・ 地域保健医療・介護関係者との連携会議や研修会等を通じた人材の育成等。
- ・ 地域連携体制の構築。

#### ③ 診断後支援機能

- ・ 地域包括支援センター等と連携し、必要な相談支援を実施。
- ・ 本人によるピア活動や交流会の開催。

## 認知症疾患医療センター



### 3 認知症施策の推進④

## 認知症疾患医療センターは保健医療・介護連携の拠点

～ 地域における認知症医療体制ならびにその支援体制の構築 ～

早期に専門医療へつなげて、関係機関と連携して地域包括ケアの利用支援を行う。

### 《 医療サービス 》

#### 認知症疾患医療センター運営事業

##### 専門医療

- ・専門医療相談
- ・鑑別診断
- ・急性期医療

##### 地域連携推進

- ・情報発信
- ・教育・研修
- ・連携協議会

#### 診断後支援

- ・地域包括支援センター等と連携し、必要な相談支援を実施
- ・当事者等によるピア活動・交流会の開催

認知症サポート医

かかりつけ医

地域包括支援センター

認知症初期集中支援チーム

#### 《介護サービス》

介護支援専門員

介護保険サービス事業所

#### 《地域の社会資源》 通いの場

認知症カフェ

チームオレンジ等

## 4 安全安心のまちづくり① 権利擁護と虐待防止

### ○ 成年後見制度利用促進市町支援事業（令和2年度～）

#### 事業内容

#### ①モデル市町支援事業

- ・「成年後見制度利用促進アドバイザー」を定期的に派遣することにより、中核機関設置に向けた取組を支援する。

#### ②成年後見制度利用促進に向けた関係機関会議

- ・関係機関が成年後見の取組について情報、意見交換等を行い、連携を図る。

#### ③市町職員及び市町社会福祉協議会職員スキルアップ研修

##### ア スキルアップ研修

- ・市長申立研修等の開催。

##### イ モデル市町取組報告会

- ・モデル市町が、1年間の取組の経緯や成果について、県内市町を対象とし、報告する。

# 4 安全安心のまちづくり② 権利擁護と虐待防止

## ○ 成年後見制度の中核機関の設置状況

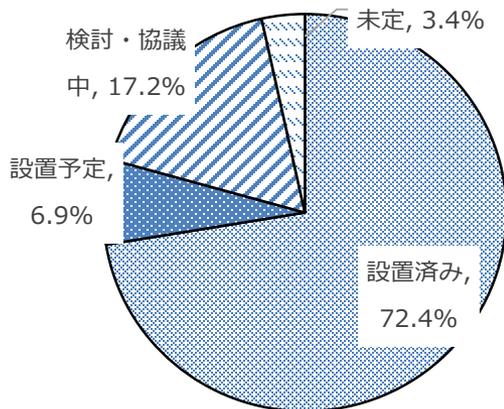
※令和5年4月1日現在

設置済 (21市町)	津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、名張市、尾鷲市、亀山市、鳥羽市、いなべ市、志摩市、伊賀市、朝日町、明和町、大台町、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町、御浜町
設置予定 (2市町)	木曾岬町、東員町

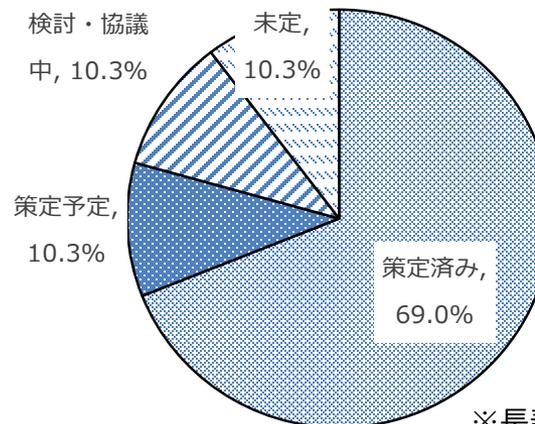
## ○ 市町成年後見制度利用促進基本計画の策定状況

策定済 (20市町)	津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、名張市、尾鷲市、亀山市、鳥羽市、熊野市、いなべ市、志摩市、伊賀市、川越町、多気町、明和町、大台町、玉城町、御浜町
策定予定 (3市町)	木曾岬町、度会町、南伊勢町

中核機関設置状況



計画策定状況



## 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保補助金

新型コロナウイルスの感染症が発生した事業所・施設等、濃厚接触者に対応した事業所・施設等などを対象に、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常の介護サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等に対して支援を行います

### 1 助成対象事業所

- ①新型コロナウイルス感染者が発生又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等  
※休業要請を受けた事業所を含む
- ②新型コロナウイルス感染症の流行に伴い居宅でサービスを提供する通所系サービス事業所
- ③感染者が発生した施設等の利用者の受け入れ及び応援職員の派遣を行う事業所【連携支援】

### 2 対象経費

- ①緊急時の介護人材確保に係る費用  
職員の感染等による人員不足、通所系サービスの代替サービス提供に伴う介護人材の確保等の費用  
(緊急雇用にかかる費用、割増賃金・手当等)
- ②職場環境の復旧・環境整備に係る費用  
介護サービス事業所・施設等の消毒、清掃費用、衛生用品、感染性廃棄物の処理費用等
- ③連携により緊急時の人材確保支援を行うための費用  
感染が発生した施設等への介護人材の応援派遣等に伴う費用

### 3 実施状況

令和4年度	1,112,639千円 (520事業者)
令和3年度	149,694千円 (115事業者)

## ○新型コロナウイルス感染症対策研修の実施

介護施設の職員を対象に、新型コロナウイルス感染症対策に資する、県内の感染状況やクラスター発生状況の共有、業務継続支援方法、個人防護具の着脱手順(実技)など多様なテーマで、令和3年度～令和4年度の間計5回実施し、延べ960事業所が参加。〈令和3・4年度実績〉

研修日	研修時間	会場等	内容等	講師	参加事業者数
令和3年5月20日	18:00～19:30	Zoomを利用したオンライン研修	①高齢者施設等クラスター発生事例 ②介護職からみたクラスター下の状況 ③クラスターを経験して ④高齢者施設等における業務継続支援	①四日市市羽津医療センター 医師 ②特養鳥羽陽光苑 介護主任 ③老健つつじの里 看護主任 ④長寿介護課 班長	256
令和3年11月4日	18:30～19:30	Zoomを利用したオンライン研修	①高齢者施設における感染症の発生状況 ②県内発生状況等 ③発生した場合の対応と感染防止対策	①長寿介護課 班長 ②情報分析・検査PT 係長 ③鈴鹿厚生病院 感染管理認定看護師	152
令和4年5月26日	13:30～16:00	Zoomを利用したオンライン研修	①県内発生状況等 ②高齢者施設等における業務継続支援 ③障がい者施設等における業務継続支援 ④感染症対策について ⑤個人防護具の着脱手順(実技)	①情報分析・検査PT 係長 ②長寿介護課 班長 ③障がい福祉課 班長 ④⑤三重県看護協会	190
令和4年12月23日	17:00～18:30	Zoomを利用したオンライン研修	①標準予防策について ②換気について	①鈴鹿厚生病院 感染管理認定看護師 ②鈴鹿医療科学大学 講師	152
令和5年3月27日	18:00～19:45	Zoomを利用したオンライン研修	①感染症対応力向上研修実施報告 ②施設における感染対策のポイント ③感染症法上の位置づけの変更対応	①②三重県看護協会 ③情報分析・検査PT 他	210
				計	960

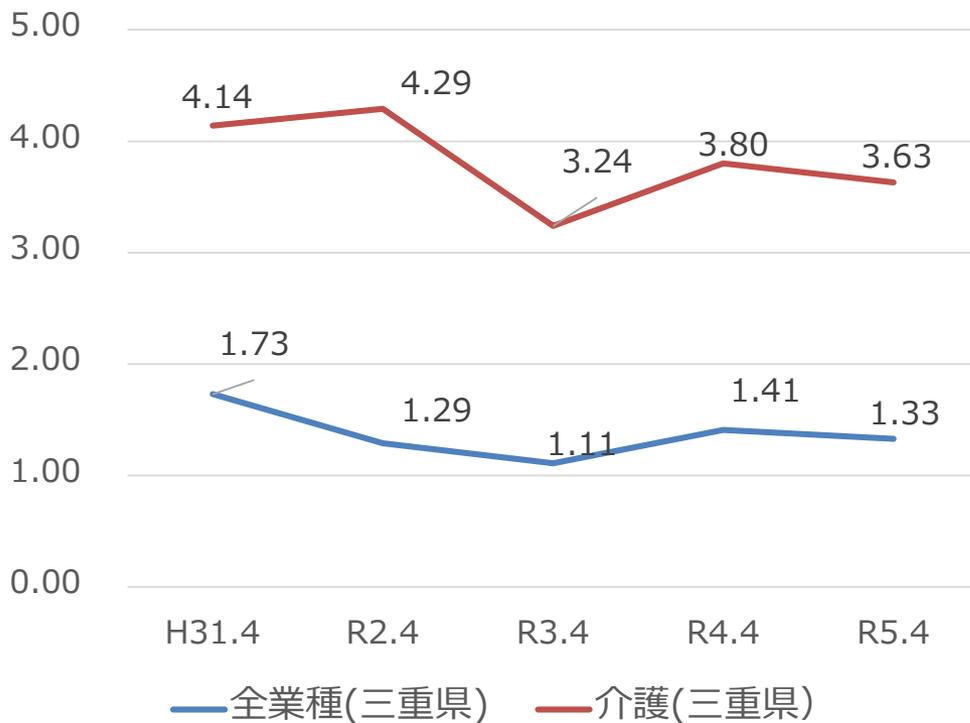
## 5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および業務効率化の取組

### (1) 介護人材の確保・定着 ～介護人材確保対策～

#### ◆介護人材確保対策

- 介護関連職種の有効求人倍率は、全国と同様に他の職種に比べ高い水準  
(令和5年4月：3.63倍)
- 三重県福祉人材センターにおいて、無料職業紹介や就職フェア等のマッチング支援や研修実施による参入促進を実施

有効求人倍率の推移

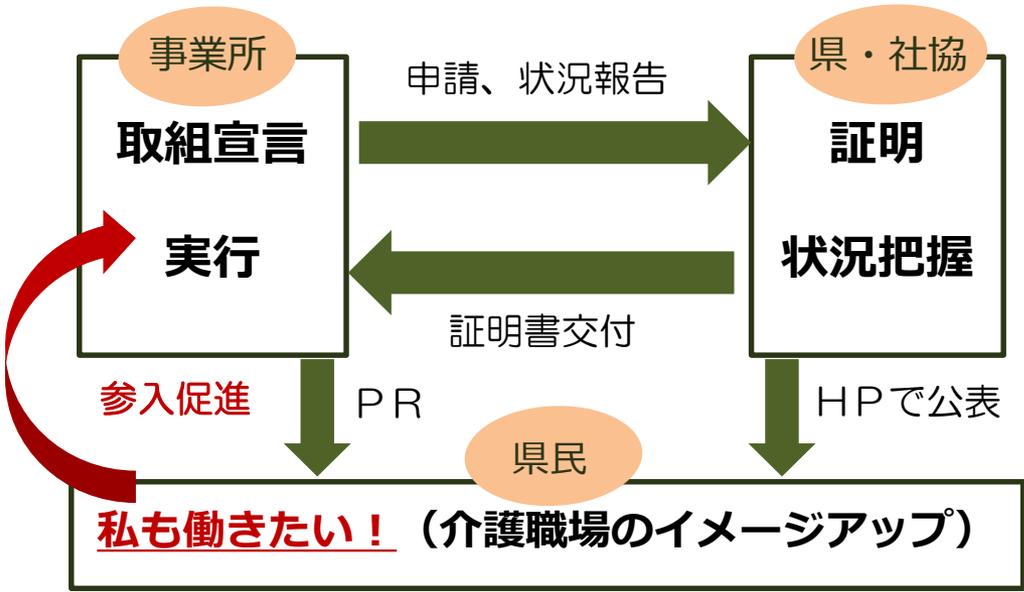


主な実施事業名	事業内容
福祉人材センター運営事業	無料職業紹介、広報・啓発活動
福祉・介護人材マッチング支援事業	キャリア支援員による支援
職場体験事業	施設での職場体験の受け入れ
福祉・介護の魅力発信事業	学校訪問、仕事セミナー開催、介護フェア開催
介護員養成研修資格取得促進事業	初任者研修、生活援助従事者研修の開催
介護未経験者への一体的支援事業	入門的研修、テーマ別研修など

# 5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および業務効率化の取組 (1) 介護人材の確保・定着 ～働きやすい介護職場応援制度～

## ◆働きやすい介護職場応援制度

- 1 目的
  - 介護職員の確保・定着、介護サービスの質の向上
- 2 内容
  - (1) 介護事業所が、職場環境の改善に取り組む内容について「取組宣言」
  - (2) 県が「宣言」を証明し、広く県民の皆さんに公表
  - (3) 働きやすい職場づくりに取り組む事業所が評価される仕組みを構築
- 3 支援策
  - (1) 人材の採用・育成・定着等の課題に対し、アドバイザー派遣・研修講師派遣
  - (2) 県が実施する事業の中で、宣言事業所の取組などを周知
  - (3) 就職フェア等におけるブースの優先的に配置



### ●宣言事業所数

平成30年度	16法人	175事業所
令和元年度	27法人	217事業所
令和2年度	31法人	243事業所
令和3年度	31法人	244事業所
令和4年度	35法人	271事業所

※長寿介護課調べ

## 5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および業務効率化の取組 (1) 介護人材の確保・定着 ～外国人介護人材確保対策～

### ◆外国人留学生奨学金制度への支援

介護事業所が介護福祉士養成施設の留学生に対して貸与または給付する奨学金の一部を補助

(対象経費) 学費、入学準備金、就職準備金、国家試験対策受検費用、居住費等の生活費  
(補助率) 1/3

	事業所数	留学生人数
令和2年度	14事業所	39人
令和3年度	18事業所	82人
令和4年度	25事業所	113人

※長寿介護課調べ

### ◆外国人介護人材集合研修の実施

外国人技能実習生及び1号特定技能外国人の介護技能向上等のための集合研修を実施する団体へ研修開催費用の補助

	研修実施団体	受講人数
令和2年度	2団体	延べ199人
令和3年度	4団体	延べ452人
令和4年度	4団体	延べ316人

※長寿介護課調べ

## 5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および業務効率化の取組 (1) 介護人材の確保・定着 ～介護福祉士修学資金等貸付事業～

### ◆介護福祉士修学資金等貸付事業

- ・介護福祉士の資格取得をめざす学生等への修学資金・就職準備金等の貸付を実施
- ・一定期間、介護業務に従事することで、返還免除を受けることができる

事業名	対象者	内容	令和3年度	令和4年度
介護福祉士修学資金貸付事業	介護福祉士養成施設等の入学者	修学金：5万円/月 入学準備金：20万円 就職準備金：20万円 国家試験対策費用：4万円/年	<b>39人</b>	<b>25人</b>
介護福祉士実務者研修受講資金貸付事業	実務経験ルートで介護福祉士資格の取得を目指す者	資格取得の受験に必要な経費：20万円	<b>110人</b>	<b>124人</b>
再就職準備金貸付事業	離職した介護人材のうち一定の経験を有する者	再就職の際に必要な経費：40万円	<b>2人</b>	<b>1人</b>
介護分野就職支援金貸付事業	他業種から介護職に転職を希望する者	就職準備金：20万円	<b>1人</b>	<b>2人</b>
福祉系高校修学資金貸付事業（R4から開始）	福祉系高校に在学し介護福祉士の資格取得をめざす学生	修学準備金：3万円 介護実習費：3万円/年 就職準備金：20万円 国家試験対策費用：4万円/年		<b>5人</b>

# 5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および業務効率化の取組

## (1) 介護人材の確保・定着

### ～処遇改善加算の制度～

#### ◆ 処遇改善加算の制度

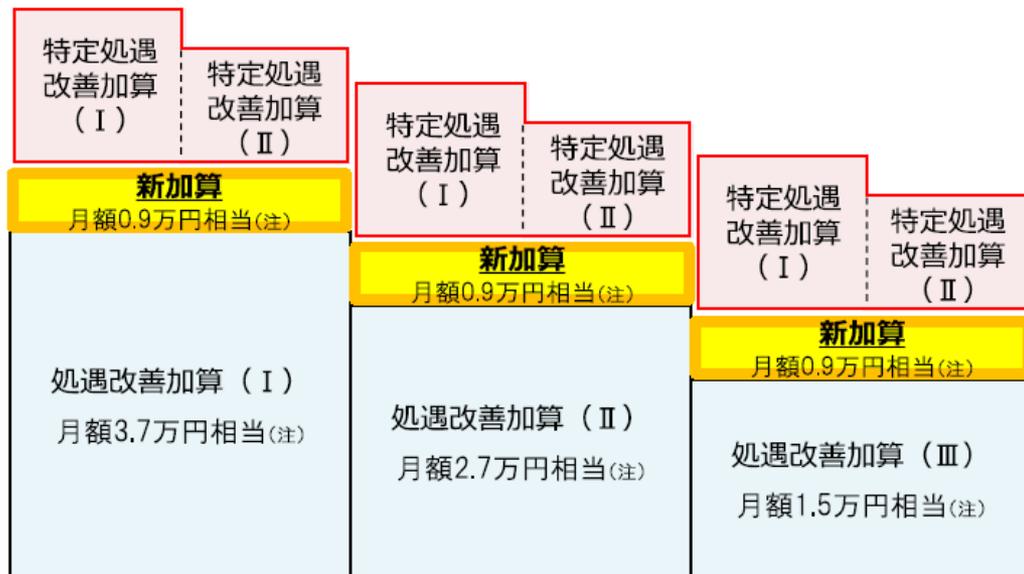
##### 新加算（介護職員等ベースアップ等支援加算）

- 対象：介護職員。ただし、事業所の判断により、他の職員の処遇改善にこの処遇改善の収入を充てることができるよう柔軟な運用を認める。
- 算定要件：以下の要件をすべて満たすこと。
  - 処遇改善加算(Ⅰ)～(Ⅲ)のいずれかを取得していること
  - 賃上げ効果の継続に資するよう、加算額の2/3は介護職員等のベースアップ等(※)に使用することを要件とする。
    - ※「基本給」又は「決まって毎月支払われる手当」の引上げ

##### 介護職員等特定処遇改善加算

- 対象：事業所が、①経験・技能のある介護職員、②その他の介護職員、③その他の職種に配分
- 算定要件：以下の要件をすべて満たすこと。
  - ※介護福祉士の配置割合等に応じて、加算率を二段階に設定。
  - 処遇改善加算(Ⅰ)～(Ⅲ)のいずれかを取得していること
  - 処遇改善加算の職場環境等要件に関し、複数の取組を行っていること
  - 処遇改善加算に基づく取組について、ホームページ掲載等を通じた見える化を行っていること

#### 全体のイメージ



[ 注：事業所の総報酬に加算率（サービス毎の介護職員数を踏まえて設定）を乗じた額を交付。 ]

##### 介護職員処遇改善加算

- 対象：介護職員のみ
- 算定要件：以下のとおりキャリアパス要件及び職場環境等要件を満たすこと

加算(Ⅰ)	加算(Ⅱ)	加算(Ⅲ)
キャリアパス要件のうち、①+②+③を満たす かつ 職場環境等要件を満たす	キャリアパス要件のうち、①+②を満たす かつ 職場環境等要件を満たす	キャリアパス要件のうち、①or②を満たす かつ 職場環境等要件を満たす

##### <キャリアパス要件>

- ①職位・職責・職務内容等に応じた任用要件と賃金体系を整備すること
- ②資質向上のための計画を策定して研修の実施又は研修の機会を確保すること
- ③経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けること

※就業規則等の明確な書面での整備・全ての介護職員への周知を含む。

##### <職場環境等要件>

賃金改善を除く、職場環境等の改善

## 5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および業務効率化の取組

### (1) 介護人材の確保・定着

### ～処遇改善加算の取得状況～

#### ◆ 処遇改善加算の取得状況

- 処遇改善加算は約9割、特定処遇加算は約7割、ベースアップ加算は約8割の事業所が取得
- 令和3年度及び令和4年度は、労務管理・雇用管理に関する職場づくりセミナーの開催等により処遇改善の取組を支援。さらに、令和5年度は、処遇改善加算等の新規取得を促進するため、研修会の開催や社会保険労務士等による個別訪問を実施

(令和5年4月1日現在)

		全事業所数	取得数（取得率）		
			処遇加算	特定処遇加算	ベースアップ加算
事業所数		2,349	2,143 (91.2%)	1,656 (70.5%)	1,936 (82.4%)
事業 所 別	訪問介護	617	531 (86.1%)	348 (56.4%)	454 (73.6%)
	通所介護	478	459 (96.0%)	331 (69.2%)	398 (83.3%)
	介護老人福祉施設	166	165 (99.4%)	149 (89.8%)	159 (95.8%)
	介護老人保健施設	76	75 (98.7%)	66 (86.8%)	70 (92.1%)

## 5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および業務効率化の取組 (2) 介護職員等の養成および資質向上

### ① 介護員養成研修

介護職員初任者研修等の研修事業者の指定を行い、介護職員の養成を図っています。

指定事業者数	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
介護職員初任者研修実施事業者	54	48	41
生活援助従事者研修実施事業者	4	4	3
介護福祉士養成施設	5	4	4
介護福祉士実務者養成研修施設	12	11	9

※長寿介護課調べ

### ② 介護職員等による喀痰吸引等の実施

喀痰吸引等研修機関、事業者・従事者の登録を進み、利用者が安心して喀痰吸引等のサービスを受けられるよう取り組んでいます。

	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
登録研修機関による研修修了者数	104	135	106
認定特定行為業務従事者認定数 (累計)	3,497	3,582	3,659

※長寿介護課調べ

## 5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および業務効率化の取組 (2) 介護職員等の養成および資質向上

### ○介護支援専門員の養成

要介護者に対する介護サービス計画を作成し、総合的なサービスを提供することを担う介護支援専門員の資質向上のための研修および更新研修を実施し、かつ資格管理を行います。

- 介護支援専門員登録者数 **10,925人（令和5年8月末現在）**
- うち介護支援専門員として働ける人 **5,050人** ※有効な介護支援専門員証を交付

登録者数（修了者数）	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登録者数	123人	191人	125人
実務者研修	123人	192人	124人
専門（更新）Ⅰ研修	0人 (コロナで中止)	300人	167人
専門（更新（Ⅱ））研修	391人	496人	619人
主任介護支援専門員研修	78人	137人	93人

## 5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および業務効率化の取組

### (3) 介護の担い手に関する取組

#### ◆介護助手導入のための県の取組

##### ①三重県介護助手導入支援事業

介護職場において、身体介護等を除く「周辺業務」を担う介護助手の導入のために必要な経費を補助

<事業概要>

- (1) 募集・事前説明会の開催
- (2) 就労マッチング
- (3) 職場OJT研修の実施

事業実績	R2	R3	R4
実施施設数	7施設	8施設	11施設
説明会参加者数	18名	36名	18名
採用者数（3カ月のパート雇用）	12名	17名	7名
事業終了後の継続雇用者数	10名	16名	4名

※長寿介護課調べ

##### ②介護現場における多様な働き方導入モデル事業

介護助手等の多様な働き方、柔軟な勤務形態を介護事業所にモデル的に導入することを通じて、効率的・効果的な事業運営の方法について研究を行いその成果を展開  
⇒令和4年度は、27施設を対象に実施

##### ③介護助手普及推進員の配置

三重県福祉人材センター職員が事業所からの相談にのりながら介護助手のスムーズな導入と定着を支援（令和4年度から実施）

# 5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および業務効率化の取組

## (4) 業務効率化の取組

### ①介護ロボット導入支援事業

令和4年度実績：345,913千円

介護ロボットを活用した介護事業所の生産性向上の取組を通じて、ケアの質の維持・向上や職員の負担軽減等を図る。地域医療介護総合確保基金を活用し実施。令和3年度より、補助率を2/3から4/5に拡充した。

#### 補助対象

- 介護ロボット
  - …移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り、入浴支援など、厚生労働省・経済産業省で定める「ロボット技術の介護利用における重点分野」に該当する介護ロボット
- 見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備
  - …Wi-Fi環境の整備、インカム、見守りセンサー等の情報を介護記録にシステム連動させる情報連携のネットワーク構築経費 等

#### 補助内容

##### 補助額

介護ロボット (1機器あたり)	・移乗支援(装着型・非装着型) ・入浴支援	上限100万円
	・上記以外	上限30万円
見守りセンサーの導入に伴う通信環境整備 (1事業所あたり)		上限750万円

##### 補助割合

**4/5** (令和3年度より拡充)  
※一定の要件を満たす事業所に限る

(一定の要件) …以下の要件を満たすこと

- ・導入計画書において目標とする人員配置を明確にした上で、見守りセンサーやインカム、介護記録ソフト等の複数の機器を導入し、職員の負担軽減等を図りつつ、人員体制を効率化させる場合

#### ■ 対象となる介護ロボット (例)



#### ■ 事業の流れ



#### ■ 実績 (参考)

▶ 実施都道府県数：45都道府県 (令和3年度)

▶ 都道府県が認めた介護施設等の導入計画件数

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	58	364	505	1,153	1,813	2,353	2,596

(注) 令和3年度の数値は原則R3.11月末時点の暫定値  
※1施設で複数の導入計画を作成することがあり得る

# 5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および業務効率化の取組

## (4) 業務効率化の取組

### ② ICT導入支援事業

令和4年度実績：86,561千円

ICTを活用した介護サービス事業所の業務効率化を通じて、職員の負担軽減を図る。  
地域医療介護総合確保基金を活用し実施。令和3年度より、補助率を2/3から4/5に拡充した。

#### 補助対象

- 介護ソフト…記録、情報共有、請求業務で転記が不要であるもの、ケアプラン連携標準仕様、を実装しているもの（標準仕様の対象サービス種別の場合。各仕様への対応に伴うアップデートも含む）
- 情報端末…タブレット端末、スマートフォン端末、インカム等
- 通信環境機器等…Wi-Fiルーター等
- その他…運用経費（クラウド利用料、サポート費、研修費、他事業所からの照会対応経費、バックオフィスソフト（勤怠管理、シフト管理等）等）

#### 補助要件

- LIFEによる情報収集・フィードバックに協力
- 他事業所からの照会に対応
- 導入計画の作成、導入効果報告（2年間）
- IPAが実施する「SECURITY ACTION」の「★一つ星」または「★★二つ星」のいずれかを宣言 等

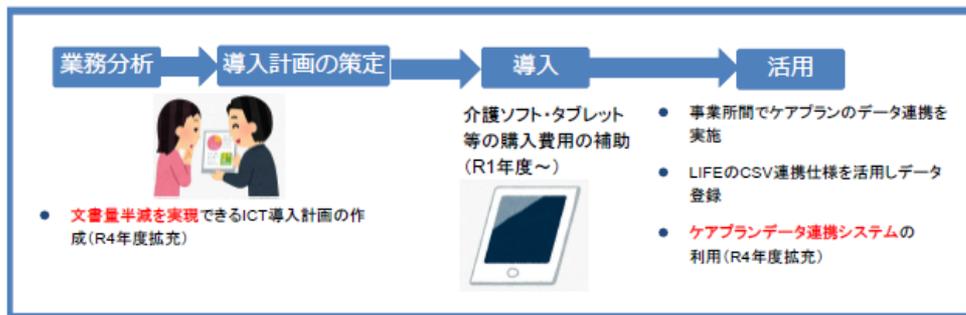
#### 補助上限額等

事業所規模（職員数）に応じて設定

- 1～10人 100万円
- 11～20人 160万円
- 21～30人 200万円
- 31人～ 260万円

補助割合

4/5  
(令和3年度より拡充)



- 補助要件…以下のいずれかを満たすこと
- LIFEの「CSV連携仕様」を実装した介護ソフトで実際にデータ登録を実施等
- ICT導入計画で文書量を半減(R4年度拡充)
- ケアプランデータ連携システムの利用 (R4年度拡充)

※ケアプランデータ連携システム…国保中央会が構築中

## 5 地域包括ケアシステムを支える介護人材の確保および業務効率化の取組 (4) 業務効率化の取組

### 補助実績の推移

#### 介護ロボット導入支援事業

補助年度	令和3年度	令和4年度
事業所数	30	65
導入台数	493	1,875

※長寿介護課調べ

#### I C T 導入支援事業

補助年度	令和3年度	令和4年度
事業所数	165	81

※長寿介護課調べ

## 6 介護保険制度の円滑な運営と介護給付の適正化①

### 三重県適正化主要5事業実施状況 (N=25)

事業名	令和3年度 実施保険者数
①介護認定の適正化	22 (88%)
②ケアプランの点検	23 (92%)
③住宅改修等の点検	22 (88%)
④縦覧点検・医療情報との突合	25 (100%)
⑤介護給付費通知	24 (96%)
5事業とも実施	19 (76%)

※長寿介護課調べ

## 6 介護保険制度の円滑な運営と介護給付の適正化②

### ○ ケアプラン点検の実施

三重県介護支援専門員協会の協力により、  
市町で行うケアプラン点検にアドバイザーを派遣

平成30年度	木曽岬町、朝日町、川越町
令和元年度	四日市市、伊勢市、木曽岬町、 大台町、玉城町
令和2・3年度	«新型コロナウイルス感染症の影響により休止»
令和4年度	四日市市、名張市、志摩市、 玉城町、大紀町、紀南介護保険広域連合

※長寿介護課調べ